

AEN country report
- Japan -

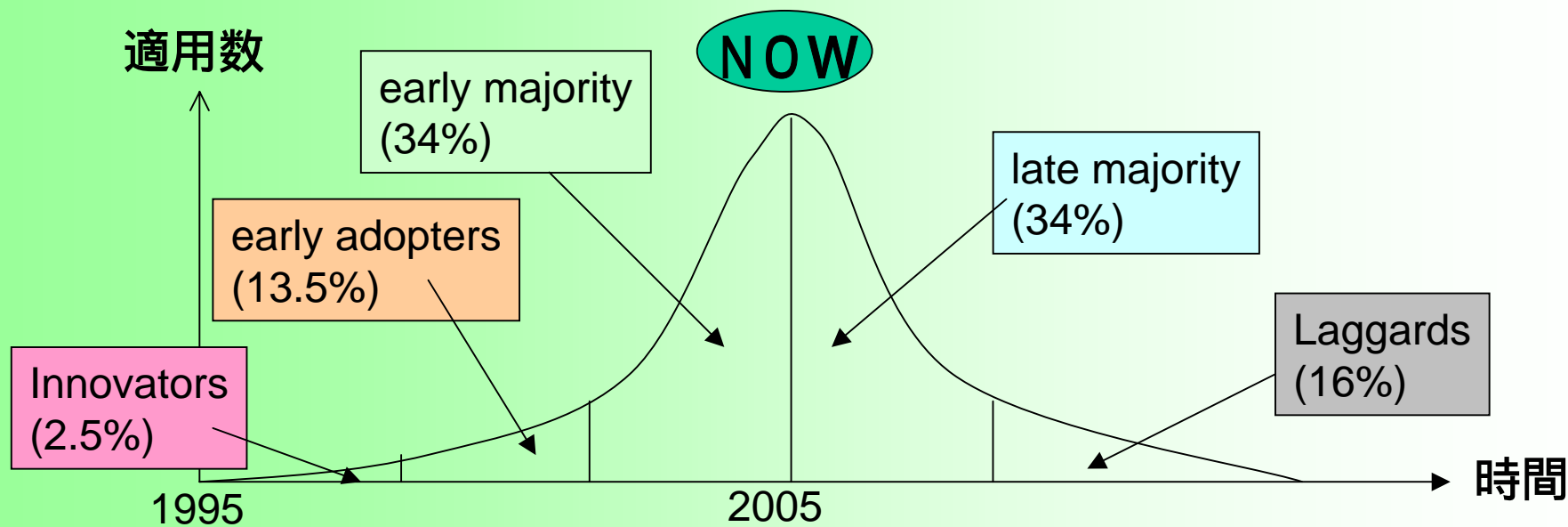
2005年12月15日

Eラーニングの普及状況

Eラーニングの導入状況は製品のライフサイクルから評価すると“innovators”(2.5%)から“early adopters”(13.5%)は導入を完了し、現在は“early majority”(34%)の後期から“late majority”(34%)の前期に差し掛かっている状況である。

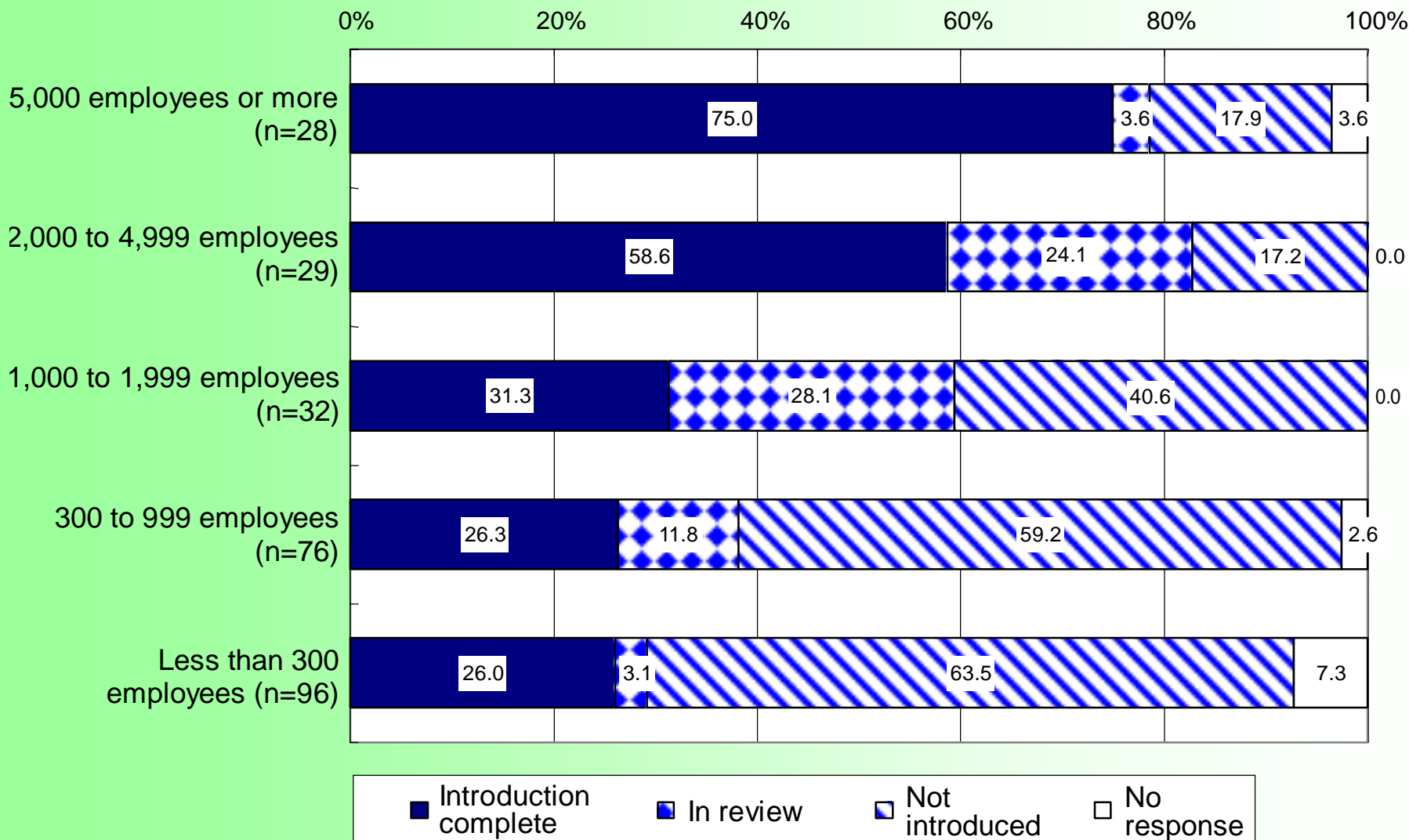
企業では大企業の導入は一巡し、中小企業への導入が始まっている一方、まったく導入に関心を示していない企業もある。

教育業界では高等教育機関での導入は順調に進んでいるが、小中学校の導入は一部にとどまっている。他方専門学校では積極的に導入しているが補助的なツールとして使われているケースが多い。



企業の導入傾向

企業の導入状況は従業員規模1000人以下で未導入企業が増加する。(eラーニング白書から引用)



企業の導入状況

企業の導入状況は2004年度末のアンケート(n=267)で導入済みが37%、検討中が12.5%、未導入が50.6%となっている。

企業の活用成功事例の特徴は大規模な社員教育に適用するケースが顕著になっている。(セキュリティの教育や地球環境また、倫理の問題等通知の意味が強いテーマ)

業務適用の領域での活用事例も増えつつあり、特に機器操作や保守など従来、ビデオ等を利用していたものに適用する事例も多い。

Eラーニングシステムは人材育成システムと連携していくケースが増加しており、社員のスキル管理やキャリアマネジメントの一端を担うといった位置づけになりつつある。

Eラーニングの適用範囲を自社の顧客や販売店社員など社員以外の関係者に拡大して適用する事例も多い。

企業での導入課題

コンテンツ制作の課題

コンテンツの制作費

安価にすると品質が落ち、受講者からのクレームが大
高価にすると開発本数が少なくなりメニュー揃えが進まない

専門家不足

紙テキストを電子化したに過ぎないコンテンツが量産される

コンテンツの流通

流通が行われないため類似のコンテンツを各企業で製作するといった非効率なことが行われている

導入コストの課題

Eラーニングの導入に当たってLMSの購入費・コンテンツ制作費など一時費用が発生する

Eラーニングの効果の認識課題

安価で低品質なコンテンツの導入により、Eラーニングの効果の誤認識が行われている

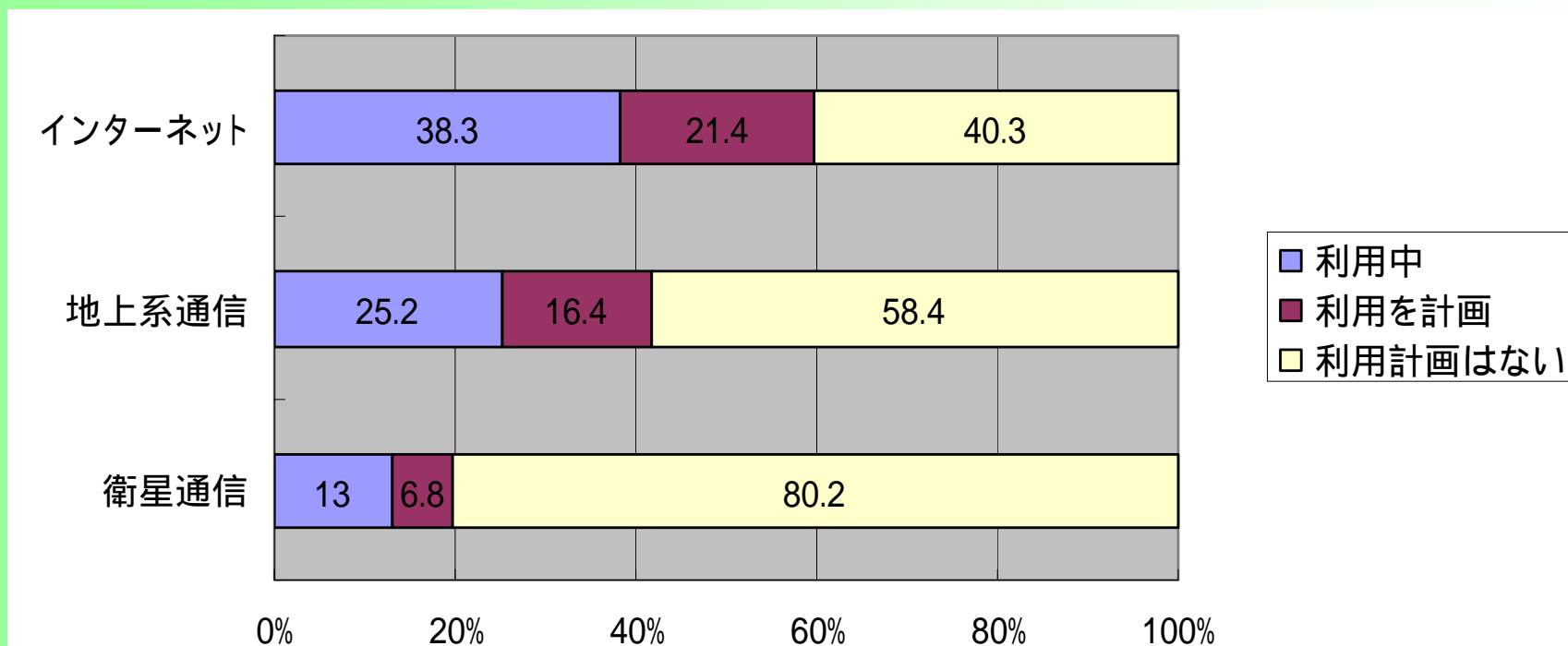
推進部門の課題

IT部門・人事部門・教育部門などの連携プロジェクトでeラーニングの推進を始めると責任部門があいまいとなり、空中分解してしまうケースが多い。

高等教育機関における導入状況

2000年より、通学制・通信制では単位習得にeラーニングを利用した授業が認められるようになったことにより、導入が増加している。

2003年度の「高等教育機関におけるIT利用実態調査」(n=1027)では以下の状況でインターネットを利用した教育については利用中 + 利用を計画で60%近くになる。



高等教育機関における導入状況

一般の大学では学生に対する専門教育はもちろんのこと語学教育や補習事業などにもeラーニングを活用している。また、社会人対象の公開講座等にもeラーニングがかなりの割合で活用されている。

適用される教育	2000年	2001年	2002年	2003年
共通教養教育〔一般教育〕	40.6%	40.1%	44.9%	45.7%
学部生対象の専門教育	62.3%	61.2%	65.8%	68.3%
語学教育	32.6%	34.8%	41%	43.2%
補習教育	23.4%	28.8%	36.1%	39.8%
社会人対象の公開講座	29.4%	34.8%	37.8%	38.7%

2003年度の「高等教育機関におけるIT利用実態調査」(n=1027)より

高等教育機関の導入状況

高等教育機関におけるeラーニングの活用事例を分類すると以下ようになる。

type	Outline
1	<p>Through only e-Learning courses, all credits necessary for graduation/completion of a degree can be earned with almost no commuting.</p> <p>*There are almost no examples where absolutely no commuting is required. For example, some departments may require attendance for certain courses, such as physical education.</p>
2	<p>Some credits required for graduation/completion of a degree can be earned through e-Learning without commuting.</p>
3	<p>Some credits required for graduation/completion of a degree can be earned through e-Learning by commuting to a specified location. This is different from Type B in that the location and time for participating in the e-Learning system provided are limited. This is applicable to lecture distribution from remote campuses via satellite.</p>
4	<p>A single course is designed with both lectures using e-Learning where commuting is not required, and face-to-face lectures where commuting is required.</p>
5	<p>There are no courses held where credits can be earned through e-Learning only. However, e-Learning is used as a supplement during normal lectures where commuting is required.</p>
6	<p>e-Learning is used throughout or partially, such as in general public lectures.</p>

高等教育機関における導入課題

導入・運用予算の課題

機器や設備の導入費用やその維持のための費用
Eラーニングの運用のための専門スタッフを配備している機関は少なく、教員や学生のボランティアに支えられている側面がある。

教材作成の費用・工数

著作権の問題

コンテンツを作る際の著作権問題のクリアが課題

教員のスキルの課題

教員側にeラーニングの十分なスキルがなく、効果的な教育が行えない

標準化の状況

全体状況：本年度のELCのメンバーに対するアンケートより抜粋
 標準化への準拠は本年度のベンダーへのアンケートでは「1.2対応」が約50%で「2004対応」が約20%「未対応」が約20%であった。

SCORM準拠の推移			
年度	SCORM完全 対応	SCORM一部 対応	非対応
2002	21%		79%
2003	27%	40%	33%
2005	70%	0%	30%

流通を目的にしたコンテンツの40%強はSCORM対応で製作されている。
 標準化はSCORM1.2準拠が中心であり、SCORM2004製品はこれからといった状況である。(ただし、主要ベンダーのうち、近々対応まで含めると76%が2004対応を考えている。)

標準化への理解はベンダーの66%が事業展開上必要と答えている。
 政府もeラーニング関連の調達には「SCORM準拠」を条件として後押ししている
 利用者のSCORM2004への理解度は低い。

eLCでSCORM認証した製品は以下の通りである。

- LMS製品：19本
- コンテンツ製品：28本(アセッサ認証による)
- アセッサ：50名

Eラーニング関連技術動向

モバイルラーニングへの動き

一部の企業では試験的に携帯電話によるeラーニングを試行している。

モバイルラーニングの標準化などを検討する政府のプロジェクトが始まった。

ラピッドeラーニングの採用

スピード&開発コスト重視でラピッドラーニングを指向する企業・高等教育が多い。また、それを支援するシステムも整備されつつある。

Eラーニングの位置づけの変革

eラーニングは集合教育対比されていたが、最近では教育方法のひとつといった認識が高くなり、集合教育との補間で利用されるようになってきた。

高等教育機関でのコンテンツの共有

LOMの整備などを行い、高等教育機関のコンテンツの共有を一部、実現している。

政府のeラーニング関連施策

AENの推進(2002~2005年)

e-Japan重点計画-2004の遂行

コンテンツ政策の推進

コンテンツ制作人材の育成

コンテンツ制作の活性化(バイドール政策など)

コンテンツのデジタルアーカイブ化 等

ITを活用した遠隔教育の推進

遠隔教育を実施する大学等を2005年に2001年度の3倍に

草の根eラーニングの推進

若者自立・挑戦プランの一環として教育弱者(中小企業従業員やフリーター、若年労働者)に自主的に能力開発を行わせるため以下を実施中。

体系的な学習情報の提供と自己の学習達成度の診断

就業能力の向上のための各種eラーニングコンテンツの提供

個々のキャリアデザインの相談 等

Eラーニング税制対策

Eラーニングの導入企業に対する税法上の軽減施策(2005年度)

(人材投資促進税制の実施)

ELCのeラーニング普及活動

e|c (Japan e-learning consortium)は2001年4月発足以来、e-learningの普及活動を積極的に展開している。

活動の核は各委員会で現在、7つの委員会が活動を行っている。

elp (e-learning professional)研修委員会

カンファレンス委員会

活用事例委員会

VALUE委員会

標準化委員会

調査委員会

広報委員会

SCORM対応製品の認証・アセッサ資格認証

各種eラーニング関連の書籍の出版 等

Eラーニング普及・発展への課題

活用事例の広報

現場ごとの成功事例・失敗事例等の紹介とその分析

Eラーニング関連の人材育成

よい品質のコンテンツの提供 eラーニングの高評価

ELP (e-learning professional) 育成のための研修整備 ELC

現場の知恵やマニュアル類のデジタル化

潜在知を映像や音でデジタル化

検索に対応できるように現場のマニュアルやテキスト類のデジタル化

コンテンツの標準化普及

コンテンツの細分化とLOM化

LOの自由な組み合わせで学習のパーソナライズの実現

ユーザへのSCORMの正しい理解

コンテンツの著作権保護制度の検討

著作権フリーコンテンツの明示

著作者の保護

AEN各国連携活動への提案

コンテンツの共有化

共有方法の検討と実装

ビジネスに必要な各国の業界知識・法令の提供

業界基本知識の提供

大学での授業のオープン化

各国標準化推進団体の連携

標準化の情報交換

SCORM Stewardship Meetingへの参加

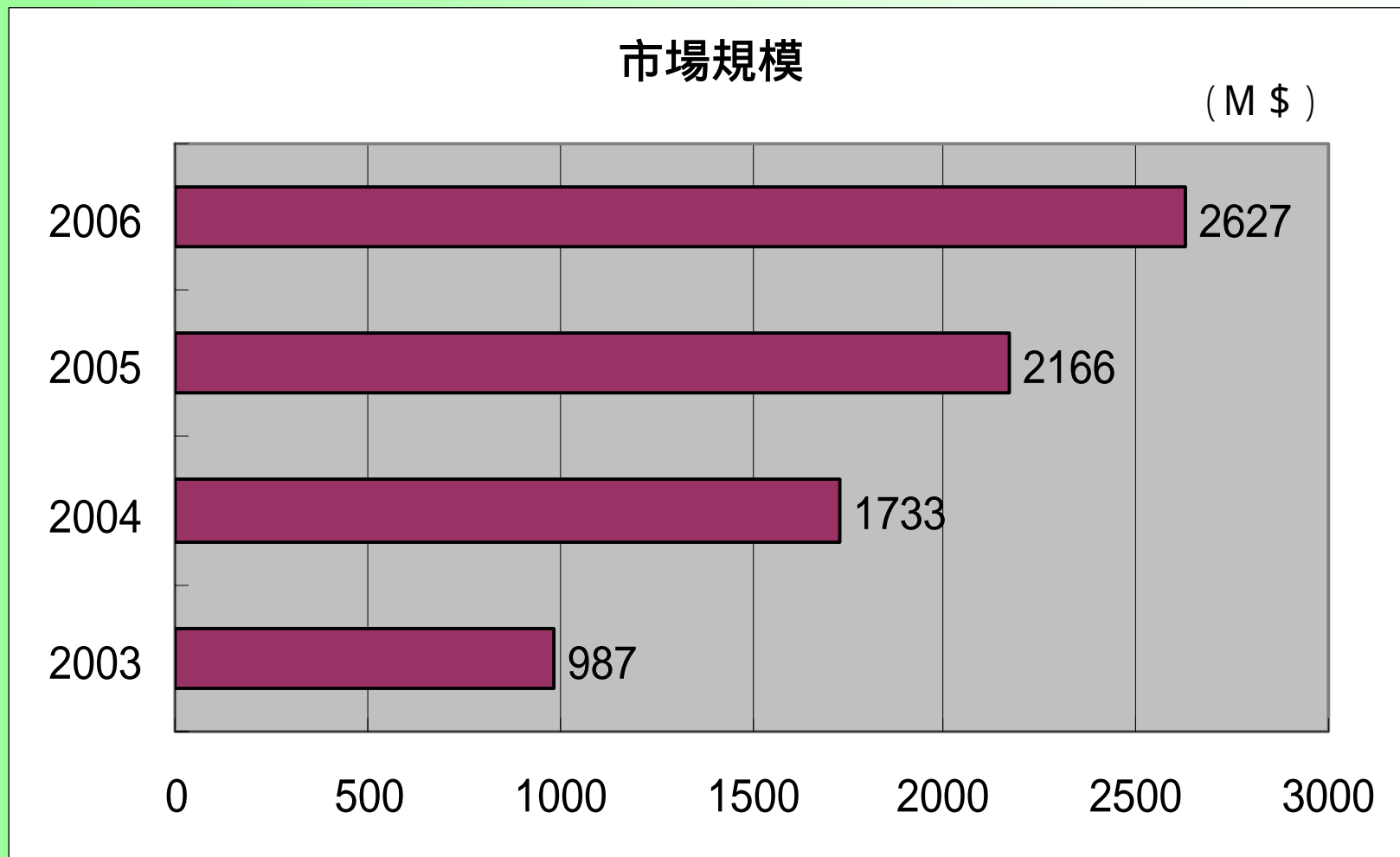
付録：LMSの数コンテンツの数

LMSの数はelcのサイトに35種類登録されている。市場で流通していないものも(ローカル利用やASPサービスで使われるLMS等)含めると推定100種類くらい存在か？

コンテンツの数はELCのサイトに登録されたものだけで1617種類で、未登録な会員も存在し、その他のベンダーも含めると5000種類くらいと推定できる？

SCORM認証されたコンテンツは28本(2%弱)であるがSCORM対応のコンテンツは流通するコンテンツの30~40%である。

付録: 市場規模



昨年度のeラーニング白書から抜粋